

● 議会日誌 ●

11月17日 全員協議会

20日 議会運営委員会

交通体系等調査特別委員会

30日 議会運営委員会

【本会議】

○開会・会期の決定

○議案の上程(提案理由説明・補足説明)

○議案の一部採決

○陳情の上程

○一般質問(3人)

12月 1日【本会議】

○一般質問(4人)

○議案に対する質疑

○議案・陳情の委員会付託

9日 総務常任委員会

10日 総合スポーツ施設等調査特別委員会

文教民生常任委員会

11日 建設経済常任委員会

18日【本会議】

○委員長報告(質疑・討論・採決)

○議会運営委員会

○発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)

○閉会

議会だより編集委員会



小糸スポーツ広場 野球場オープン



小糸スポーツ広場野球場は、議会における特別委員会や利用者団体などの意見・要望を踏まえ、市民がスポーツを楽しむことができる身近なスポーツ施設として整備されました。(12月6日開場記念に行われた君津市少年野球連盟会長杯)

特別職、一般職、議会議員の期末手当などを減額する条例案を可決

12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月30日から12月18日までの19日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長から常勤の特別職の期末手当と一般職の給与および期末手当を削減する条例案が提出され、また、議員から議員の期末手当を削減する条例案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

そのほか、君津市市民グラウンド・ゴルフ場の設置及び管理に関する条例をはじめとする議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。また、陳情3件が併せて審議され、1件が採択となりました。

常任委員会の審査

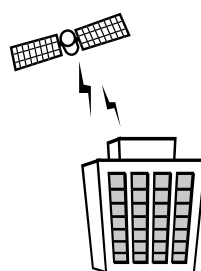
各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。(議案名などは、4面議案等の審議結果を参照)

総務常任委員会

● 審査案件(議案第4号) 第6号

◆ 議案第4号 市民の誰もが楽しむことができる身近なスポーツとして、グラウンド・ゴルフが脚光を浴びる中、市民の健康増進と生きがいづくりを推進するため、新たにグラウンド・ゴルフ場を設置するもので、管理運営は、指定管理者によることなど詳細な説明がありました。

消防費のうち災害対策費について300万7千円を増額補正し、全国瞬時警報システムの機能強化を図るため、受信アンテナ、受信機などの情報受信設備を整備するもので、財源は、全額国庫補助金を充当する。



歳入では、繰越金7千69万円について、歳出補正額の財源内訳の一般財源分を、前年度からの繰越金により措置するとの説明がありました。

また、債務負担行為の補正について、平成23年度から電子調達システムを導入するにあたり、千葉県電子自治体共同運営協議会で採用する共同利用システムを利用するため、21年度から27年度までの7年間、限度額1千963万9千円の債務負担行為の設定をするとの説明があり、委員からは、システム導入の効果についての質疑があり、入札・契約手続きの透明性の確保、入札参加者への利便性の向上、さらには、各種書類が電子化されることによる契約事務の効率化・迅速化が図れるとの答弁がありました。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆ 議案第6号 賦課徴収費について、企業業績の急激な悪化により前年度に中間あるいは予定納付された法人市民税の還付金が増加したことによる不足分として、480万円を増額補正し、還付金および還付加算金の増額を行う。

歳入では、繰越金7千69万円について、歳出補正額の財源内訳の一般財源分を、前年度からの繰越金により措置するとの説明がありました。

3月定例会は
2月22日(月)
開会予定です

文教民生
常任委員会

●審査案件（議案第6号、第7号、陳情第4号）（第6号）

◆議案第6号 障害福祉費について、1億3千61万4千円を増額補正するもので、主な内容は、障害福祉サービス費支給事業について、平成21年4月から報酬単価が引き上げられるとともに、利用者が増加したことによるもので、財源は、国・県負担金および補助金並びに一般財源を充当する。

老人福祉費について、地域における高齢者の生活支援活動を行うボランティアを養成するため、市民の介護に関する知識や技術の研修を行う経費として、60万9千円を増額補正するもので、財源は、全額国庫補助金を充当する。

一般質問 Q&A

一般質問は、7人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。ここでは、主な質問と答弁を要約して掲載します。

福祉

障害者の就労支援

◆福祉作業所の役割と作業内容について、どのような指導と訓練を行っているのか、具体的に伺いたい。就労支援について自立を助長する方法を伺いたい。

市には、ふたば園、ミッパ園の2つの作業所があり、35人の障害者が通所している。作業所の役割は、就業することが困難な障害者に対し、作業の場を提供し、必要な指導・訓練を行い、自立を助長

生活保護費について、厳しい経済情勢や雇用情勢の悪化などにより、生活保護世帯が増加していることから、9千831万6千円を増額補正するもので、財源は、国庫負担金および一般財源を充当する。

保健衛生費について、新型インフルエンザワクチン接種の優先対象者のうち、市民税非課税世帯および生活保護世帯に対して、接種費用の全額を助成するための経費として、2千66万円を増額補正するもので、財源は、県補助金および一般財源を充当するとの説明がありました。

とを見込んでの増額補正であるとの答弁がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第7号 趣旨普及費について、被保険者の医療費自己負担額軽減と国保の医療費削減対策として、ジェネリック医薬品の利用促進を図る経費として、356万4千円を増額補正するもので、財源は一般財源を充当する。高額療養費について、一般被保険者の高額療養費が、著しく増加したことから、1億3千387万5千円を増額補正するもので、財源は、国庫負担金および共同事業交付金並びに一般財源を充当するとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

建設経済
常任委員会

●審査案件（議案第6号）

◆議案第6号 林業振興費について、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう今後の間伐などによる森林整備を効果的に推進することから、40万円を増額補正し、40ヘクタール分の森林の被害状況の確認をするための事業を実施するもので、財源は、全額県補助金を充当するとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

障害者基本計画の推進体制

◆障害者基本法に基づいてつくられた障害者基本計画について、計画を進める体制は十分できているのか、全庁的な推進体制の整備は進んでいるのか伺いたい。

君津市障害者基本計画は、平成19年度から28年度までの10力年を計画の期間としている。すべての人の個性が輝くまちへを計画の基本理念として、障害のある人の地域生活や社会活動を支援するなど、6項目にわたる目標を掲げている。

21年3月に第2期障害福祉計画を策定したが、計画の進捗よく状況の把握や点検を行うための機能をこれから立ち上げる君津市障害者地域自立支援協議会に持たせるなど、推進体制の整備を図りたいと考えている。

地域包括支援センター

◆広域の範囲を有する中で、利便性などを考慮し、ランチの委託も含め、今後のあり方について検討した結果と方向性を伺いたい。

本市では、事業運営の公正、中立性を図る観点から、直営による1カ所の地域包括支援センターを設置したところだが、近隣市の状況は、木更津市では委託で4カ所、富津市と袖ヶ浦市では直営で1カ所と委託による3カ所の相談窓口を設置して、サービスを提供している。

設置から3年が経過する中で、高齢化の進行に伴い対象者が増加し、要支援の認定を受けた人の介護予防ケアプラン作成数、認知症やひとり暮らしの高齢者らに対する総合

見を積極的に取り入れながら、望まれる作業所のあり方を検討していきたい。

今後の課題として、単価の高い取引先を確保することなど、工賃をふやすための努力が必要と考える。

作業所での訓練・指導は、利用者の意向を十分に確認する必要があるため、利用者ごとに支援計画を作成し、就職を希望している利用者に対しては、就職先の選定や就労先との調整に関する支援を行うとともに、障害者自立支援法の障害福祉サービスにある就労移行支援の利用など、他のサービスの利用に関しても積極的に指導を行っていききたい。

ジョブコーチなど、専門的な分野で就労支援を行っていくことは、現状では困難だが、今後、利用者やその家族の意

化を実施していることに加え、国による乳幼児医療費無料制度と制度実現のために、安定した財源の確保が必要であることから採択すべきとの賛成討論がありました。（全会一致で採択すべきものと決定）

今後、効果的で適切な施策や事業を実施するため、障害者関係団体との意見交換などを行うとともに、障害者施策に関する国の動向を見極めながら計画を推進していきたい。

行財政

平成22年度予算と第3次まちづくり計画事業

◆平成22年度の市税収入は21年度よりも減少することが懸念されるが、財源をどのように調達するのか、見解を伺いたい。また、第3次まちづくり計画事業の先送り、凍結、中止、計画事業の完全

相談支援業務が増大している状況である。今後対象者は増加し、認知症の人や家庭への支援などのニーズも増加すると見込まれている。



広範な市域を有する本市では、身近な地域に相談窓口を設置することで市民の利便性の向上を図り、また、土日や夜間の相談にも対応できるよう、今後、委託により3カ所程度の設置を進めていきたいと考えている。

農業

農業の活性化

◆「千葉県農業の活性化を目標として」の提案について、君津市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想との整合性、観光客らを対象とした農産物の直売所整備、農産物の流通などについて市長の考えを伺いたい。

本市の農業は、平成18年に改定した農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、次世代へ

実施に向けた方策はあるのかを伺いたい。

平成22年度予算の歳入見通しは、市税収入をはじめとして非常に厳しい状況が予想されるが、国や県の特定財源の獲得に努めるとともに、健全な財政運営に留意し、基金などの有効活用を図っていく。

第3次まちづくり計画は、平成20年度から5力年間を期間として、事業数438、事業費757億5千900万円を注いでいく。

一般質問

質問事項は4項目まで掲載（通告順）

天笠 寛 議員
（自由民主クラブ）

◆地域包括支援センターの方向性
◆デイサービスセンターの委託と方向性
◆ヘルパーステーションの稼働率と方向性
◆障害者の就労支援と作業所のあり方

小倉 靖幸 議員
（自由民主クラブ）

◆文化のまちづくり市税1%支援事業
◆農業の活性化
◆都市計画行政
◆組織改革

三浦 道雄 議員
（諸派 日本共産党）

◆行財政運営
◆福祉・医療行政
◆副次核整備事業
◆環境行政

池田 文男 議員
（自由民主クラブ）

◆行財政運営
◆環境行政
◆交通体系
◆市のイメージアップづくり

教育

小中高生の居場所づくり

子育て支援において、本市は児童館がないので、身近な公民館や学校に子どもたちが過ごすことのできる場所が必要と考える。生涯学習交流センターでは、どのような場所を提供しているのか、日ごろの取り組みを伺いたい。

生涯学習交流センターは、本市の新たな生涯学習と交流の拠点として、市民の学びや相互交流の機会と場の提供のほか、文化的なイベントの開催などを目的に設置した。

建設

市街化調整区域の土地利用

君津インターチェンジ周辺、君津駅を核とする君津駅前線の延伸地域である貞元地区や六手貞元線の周辺は、社会情勢の変化を柔軟に受けとめ、定住促進のための住宅地開発や企業誘致を推進するための土地利用などニーズに合わせたスピーディーな都市計画が求められているが、見解を伺いたい。

市街化調整区域の土地利用は、君津市基本構想に基づいて、君津インターチェンジ周辺地区および君津駅前線延伸周辺地区は、地区のポテンシャルを生かしながら、人口増加に対応した都市づくりを進めることとしている。

そこで、都市計画区域内における土地区画整理事業の事業認可は、施行地区が市街化調整区域内である場合は、都



夏休みに行われた科学教室

運営の指針の一つであるふれあいを通じた子どもたちの成長への取り組みにあたっては、親子のふれあいの場や子どもが学ぶ機会を提供するほか、子ども同士や世代間の交流を深める各種体験学習を開

催している。特に小学生から高校生に対しては、夏休みを利用して昔遊び体験や科学教室を実施したところであり、今後も長期の休業期間を利用して各種事業を実施していく。日常的には、中学生や高校生のグループが生涯学習情報の収集や個人学習をしているので、生徒たちへのアドバイスを通じて本市の生涯学習のすそ野の拡大に努めていく。

今後、子どもから高齢者まで多くの市民が生涯学習に取り組むことができるよう、学習や交流の機会を提供することに、本来の役割を担っていく。

市計画法の開発行為等の許可基準に適合しているという条件がある。また、市街化調整区域において地区計画を定める場合には、県の同意を受け、都市計画決定において都市的土地利用を図るものであり、その対象区域が市町村マスタープランに位置づけられ、農地転用許可の確実性などの条件に適合することを原則として、20ヘクタール以上の区域であることを条件としている。

今後、社会経済情勢の変化や動向を的確に見極め、開発基準に沿った計画導入を図るとともに、開発プロジェクトなどによる人口増加に対する施策を推進し、関係機関との協議、調整を図りながら、市街化調整区域の土地利用について検討していく。

機会創出、交流・定住人口の拡大などに貢献する誘致事業として推進してきた。土地の活用は、区画整理方式も視野に入れた中で、市街化調整区域を市街化区域に編入するため、県と協議を行ってきた。しかしながら、現下の経済状況から民間企業の参加も厳しい状況であり、財政負担などを十分精査する必要があることから今後の経済状況の動向を十分見極めながら活用方法について慎重に検討していく。

教育委員会が所管する学校用地としては貞元と人見の仮運動場があり、このうち人見の仮運動場は、（仮称）新神門保育園の建設候補地となっている。このようなことから、仮運動場をスポーツ施設に転用することは予定していないが、いずれの仮運動場も市民のスポーツを通じた憩いの場、コミュニケーションの場として多目的に活用されているので、安全で安心な施設管理に努めるとともに、仮運動場のあり方について検討していく。

内みのわ運動公園のスポーツ施設の現状は、多目的広場の中で野球場と陸上競技場を兼用使用している。また、市民プールやテニスコートおよび施設内のトイレなどの施設は老朽化が進み、改修の計画が必要となっている。本年度取り組んでいる内みのわ運動公園再整備基本構想策定の中で、公式の規格に適合した野球場および陸上競技場や年間を通じて利用できる市民プールなどについて、今後、検討していきたい。

環境

市営聖地公園

第1期の販売は、当初は君津市民のみに販売されたが、平成8年から市外の購入者に対しても販売を広げている。

第1期における現在の販売区画数と第2期の整備の具体的な計画概要について伺いたい。

市営聖地公園の第1期販売区画数は、事業全体の区画2千313区画のうち、本年度10月末現在では2千199区画が販売され、残り基数は144区画となっている。

第2期整備工事は、残区画数が少数になってきたことから、平成18年3月に君津市営聖地公園整備検討委員会を立ち上げ、検討してきた。この間、墓地、霊園に関する市民アンケート調査を実施した結果、高齢化、核家族化および少子化の進展などにより、墓地に対する市民要望が多様化

まちづくり交付金の見直しに伴う対応

本市はこれまでまちづくり交付金を活用し、生涯学習交流センター、上総地域における地域交流センター、観光交流センターなどの施設整備のほか、六手貞元線延伸などの道路整備を進めてきた。決して本市にとって無駄な事業ではないが、事業仕分けで財源の地方移管を打ち出して

おり、予定した事業に多大な影響が懸念される。本市の影響と対応を伺いたい。

新政権のもとで行われている行政刷新会議にお

いて国の約450事業の仕分けが進められ、まちづくり交付金事業についても、無駄な公共工事の温床になっているなどの批判がされる中で、地方自治体や民間の判断にゆだねるべきと判定され、地方移管へと方向が示された。

本市においても、平成19年度から23年度までの年次計画により、周西地区および久留里地区の2地区で全体事業費約52億9740万円の事業を実施しており、22年、23年度の交付金事業については不透明である。

このような状況の中で、事業費の4割が交付されるまち

型最終処分場がある。これらの施設への市の監視体制が現在どのように行われているのか伺いたい。

市内には2カ所の産業廃棄物処分場が存在しており、いずれの事業場とも君津市小櫃川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例に定める水道水源水質保全地域に立地する対象事業場となっている。このため、放流水の水質が条例に規定する排水基準に適合しているか確認するため、抜き打ちで立入検査を実施している。

立入検査は、BOD（生物化学的酸素要求量）など6項目を年4回行うほか、カドミウムなどの健康項目と農薬類についても年1回、分析している。また、廃棄物を2メートル埋め立てた後に県が実施する覆土検査には必ず立ち会い、適正な処理が行われているか確認しているほか、必要に応じて諸帳簿類の提出を求め、搬入台数などの確認も行っている。



市営聖地公園

産業廃棄物処分場の対応

川谷地先に産業廃棄物処分場と怒田地先に管理



生涯学習交流センター

新政権下における市政の影響と対応
地域主権型自治を見据えた本市の戦略
行財政改革
高齢者や障害者が安心して暮らせる街づくり

財政状況
社会福祉の充実
保健・医療の充実
市民参加のまちづくり

平成22年度予算編成の基
本方針
定住・交流人口増加対策
既存のスポーツ施設の整備
公共用地の将来展望

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。



議会を傍聴しませんか

12月定例会傍聴者数
本会議(3日間)・・・154人

議案等の審議結果		
番 号	件 名	本会議の審議結果
市長提出議案		
議案第 1号	教育委員会委員の任命について	同意（全会一致）
議案第 2号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 3号	一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決（賛成多数）
議案第 4号	君津市市民グラウンド・ゴルフ場の設置及び管理に関する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 5号	君津都市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決（全会一致）
議案第 6号	平成21年度君津市一般会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
議案第 7号	平成21年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）

議員提出議案		
発議案第8号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
発議案第9号	子どもの医療費無料制度の早期実現を求める意見書について	可決（全会一致）

請願および陳情		
陳情第 4号	子どもの医療費無料制度早期実現のため国への意見書提出を求める陳情書	採択（全会一致）
陳情第 5号	国民健康保険制度改善のため国への意見書提出を求める陳情書	不採択（賛成少数）
陳情第 6号	新要介護認定制度の中止・介護保険制度の改善のため国への意見書提出を求める陳情書	不採択（賛成少数）

まちづくり

1%支援事業

市民が提案した事業を19人の支援委員による審査で採択し、市は補助金を交付するという形をとっているが、もっと納税者に理解されるシステムに改善する必要があると考える。事業見直しの見解を伺いたい。

文化のまちづくり市税1%支援事業は、市民協働のまちづくりの一環として、市民活動団体などの代表者や公募市民ら19人で構成する文化のまちづくり1%支援委員会が制度設計から事業審査、そして事業の検証についても行っている。21年度の支援事業



1%支援委員会による審査

業は、46事業を採択し、市内各地で活発な活動が行われている。しかしながら、事業への参加者は市民全体から見るとまだ少数である。

そこで、22年度事業の募集にあたり、事業の透明性と公平性を高めるため、応募団体

また、本事業は、各事業が自立し、継続事業として地域に根づくことを目指していることから、補助限度額と補助率の設定をした。これにより、限られた財源の中で、多くの市民が利用できる制度となることも期待している。

快適な住環境の確保

住宅地の確保や交通体系の整備さらに生活に必要な安心・安全な道、橋は定住促進のための必須条件であり、重要と考える。道路および橋梁計画の予定事業と延伸事業の進捗よく状況および今後の取り組みを伺いたい。

また、新たなバス路線の設置や運行経路の見直しについて、現在の進捗よく状況と今後のあり方について伺いたい。

君津地区は、新たな住宅地としての常代、郡地区と小糸川を渡って北側の既存宅地等を連携する人見大橋から国道127号の松川橋ま



11月運行開始した中島・豊英線のそよかぜ号

での間にかかる橋が大きな役割を担っていることから、橋梁の安全性には、すべて目視点検を完了し、確認している。

本市全域の橋梁修繕計画は、平成23年度までにすべての橋梁の点検を終了し、24年度に計画書を作成、25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定である。

道路の新規路線として君津市民文化ホールから小糸川を経て常代地区を結ぶ（仮称）八重原線、外箕輪地区から小糸川を経て八幡地区を結ぶ（仮称）外箕輪貞元線の2路線を予定し、本年度、ルート選定のための調査を実施、調査がまとまりしだい、関係地区に説明していききたい。

市道支線1号線は、陽光台から北子安地区の間320メートルの計画について、本年度、地権者への説明および境界確認までを実施し、年度内に用地買収を進めていく。

延伸事業として市道六手貞元線は、JA貞元給油所より君津駅前線までの全体延長1千6百メートルを平成23年度までに完了し、開通を目指していく。

バス路線の廃止や人口集中地域の交通空白地帯

特別委員会

交通体系等調査特別委員会

【開催日】平成21年11月20日
【付議事件】市内交通体系の現状について

総合スポーツ施設等調査特別委員会

【開催日】平成21年12月10日
【付議事件】内みのわ運動公園再整備計画（案）について



解消対策として運行しているコミュニティバスは、バス停から自宅が遠い高齢者等にとっては不便を感じていると思われるので今後、市内のバス路線を総合的に整備する中で福祉対策も進めていく必要があると認識し、従来のバスを補完するデマンドバスなどの導入についても研究していき

小糸川循環線の君津駅から外箕輪間が土・日曜日には大変混雑しているため、緩和を図るとともに、住宅集中地域であり、高齢化が進んでいる泉、中島方面やグラウンド・ゴルフ場が22年度に供用開始される作木方面への延伸を予定している。

（仮称）上総地域交流センター等の整備計画

（仮称）上総地域交流センター建設事業が副次核

の名にふさわしい施設になるのか、施設の目玉がどこにあるのか、伺いたい。

（仮称）上総地域交流センターの建設は、副次核整備事業の一環として、上総公民館および上総行政センターの老朽化に対応し、両施設の機能をあわせ持つ複合施設として整備する。

現在の進捗よく状況は、JRとの協議、工事範囲の安全さくの設置、本体の基礎工事が完了し、平成22年10月の開館に向け、本体工事を進めている。

施設は、既に整備が完了している久留里観光交流センターや、今後整備が進められる水くみ広場、駐車場、久留里駅前広場などと回遊型動線を構成するように計画されている。

本施設的设计段階においては、整備検討委員会を設置し、地域の方々と公民館利用者と協議を重ね、本施設を利用す

11月

建設経済常任委員会

【視察日】26日～27日
【視察先】山梨県甲州市・北杜市

【調査事項】①近代産業遺産によるまちづくり（勝沼タイムトンネル1000年構想）の取り組みについて（甲州市）

②音事協の森（第1号）の整備について（北杜市）

12月

総合スポーツ施設等調査特別委員会

【視察日】15日～16日
【視察先】千葉県市原市・東京都多摩市・品川区

【調査事項】①中央武道館の管理運営について（市原市）

②アクアブルー多摩の管理運営について（多摩市）
③総合体育館の管理運営について（品川区）

委員会行政視察

市議会だより編集委員

委員長 小林喜久男
副委員長 三浦 章
委員 三宅良一 磯貝 清 安藤敬治



分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。

人事案件に同意

▼教育委員会委員
宮崎洋史氏（47才）
君津市戸崎1790番地

る方々の意見を設計に反映させてきたところであり、1階部分には行政センターと市民や観光客などが自由に利用できるふれあいホールを置き、2階、3階部分には公民館機能に必要な多目的ホール、会議室、図書コーナーなどを設置し、地域コミュニティの醸成の場として広く市民が利用し、久留里地区の玄関としての役割を担うことができる施設として整備する。

管理運営は、君津市地域交流センターの設置及び管理に関する条例をもとに進めていく。